

令和5年 業種別署別労働災害発生状況(3月末累計)

沖縄労働局

業種	令和5年(3月末累計)						令和4年(3月末累計)						局計対令和4年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	15	14	1		1	31	11	17	5	1	6	40	▽9	▽22.5
食料品製造業	8	8	1			17	5	9	4		3	21	▽4	▽19.0
鉱業						0						0	0	-
建設業	16	(3) 19	3		2	(3) 40	17	9	5	2	2	35	5	14.3
土木工事業	2	4	1		1	8	6		1	2	1	10	▽2	▽20.0
建築工事業	10	(2) 12	2		1	(2) 25	8	8	3		1	20	5	25.0
交通運輸事業	5					5	2					2	3	150.0
陸上貨物運送事業	8	1				9	8	1		1		10	▽1	▽10.0
港湾荷役業	1		1			2						0	2	-
林業				1		1						0	1	-
農業、畜産・水産業					1	1	1		1			2	▽1	▽50.0
第三次産業 (運輸を除く)	101	46	43	7	20	217	66	60	28	7	13	174	43	24.7
商業	20	8			2	30	17	11	2			30	0	0.0
小売業	6	6			1	13	10	10	1			21	▽8	▽38.1
接客娯楽業	6	5	5	3	2	21	5	3	2	2	4	16	5	31.3
旅館・ホテル	1	1	3	3	1	9			1	1	2	4	5	125.0
飲食店	3	3	1		1	8	2	3		1	2	8	0	0.0
保健衛生業	58	25	34		14	131	32	34	22	1	8	97	34	35.1
社会福祉施設	12	13	5		14	44	11	27	22	1	3	64	▽20	▽31.3
ビルメンテナンス業	6	1	1	1	1	10	2	4	1	2		9	1	11.1
その他の業種	11	7	3	3	1	25	10	8	1	2	1	22	3	13.6
全産業	(0) 146	(3) 80	(0) 48	(0) 8	(0) 24	(3) 306	(0) 105	(0) 87	(0) 39	(0) 11	(0) 21	(0) 263	43	16.3

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。